



C - 7 - 1 - 1 女川町水産加工団地整備構想策定事業

C - 7 - 3

女川町水産加工団地排水処理施設整備事

宮ヶ崎・石浜地区

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

<324,000>

<42,000>

(42 000)

前回まで

前回まで

今回

直接

直接

町

<324,000

<42,000

<2,778,287>

(42 000

<125,938>

<42,000>

<136.000>

(42 000)

<110,000>

<0>

<2.596.224>

<0>

<0>

<46.063>

42.000

2,918,910

42,000 24 ~

2,918,910 24 ~

平成28年6月時点 平成24年3月23日 設置の有無 有 基金設置の時期: 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 事業費 (注3) | 75、特定市 | 75、特定市町 町村又は特 | 村又は特定都 定都道県以 外の者が負 担する額を 滅した場 全体事業費 (注5) 特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 担する額を避 事業間流用 事業番号 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 実施 主体 備 考(注7) 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 (注6) 前回まで (4,000) (2,000 (2,000) A - 4 - 1 埋蔵文化財発掘調查事業 町内全域 町 町 直接 今回 4.000 4,000 23 ~ <2,000 女川町宮ヶ崎地区水産業基盤整備測量調 査計画事業 前回まで (104.000) (104.000 (57.000) (47.000) C - 7 - 1 宮ヶ崎地区 町 直接 今回 104,00 104,000 23 ~ <104,000> <104,000> <57,000> <47,000> 前回まで (60,000 (25,000) (35,000) 離半島部水産業共同利用施設復興整備測 量調査計画事業 崎地区、横浦地 区、飯子浜地区、 塚浜地区 C - 7 - 2 町 町 直接 今回 60,000 60,000 23 ~ <60.000> < 60.000 <25,000> <35.000> <0> <0> <0> 前回まで (96,000) (96,000 (50,000 (46,000) 竹浦地区外13地 町 96.000 23 ~ D - 4 - 1 女川町災害公営住宅整備事業(その1) 町 直接 今回 96,000 <96,000> <46,000> 前回まで (25.000) (25.000 (1.500) (23.500) 津波復興拠点シビックコア地区整備計画案 作成事業 鷲神浜·女川浜 D - 15 - 1 町 直接 25.000 25.000 23 ~ <25,000> <1,500> <23,500> <0> < 25,000 <0> 前回まで 事業元 7 (他事業へ流用) (平成27年5月21日) 流用先: D-1-12道路事業(市街地相互の接続道路) (滞宿 26 補落線) 流用額: [H24]20.667 干円(国費15.500 干円) [調査 設計費] 流用後交付対象事業費: 1,587,333 干円(国費: 1,190,500 干 (953,000 (1,608,000) (1,608,000 (655,000 (△20,66 鷲神浜·女川浜· 清水·宮ヶ崎·石 浜·小乗浜地区 都市再生事業計画案作成事業 D - 17 - 1 今回 1,587,333 1,587,333 23 ~ 町 直接 (1.608.000> <1,608,000 <655,000 <953.000 <∆20,667 (4,280,000) (4,280,000 (4,280,000) 鷲神浜・女川浜・ 清水・宮ヶ崎地区 D - 17 - 2 緊急防災空地整備事業 町 町 直接 今回 4 280 000 4 280 000 24 ~ 21 水産加工団地 前回まで (76,500) (76,500 (500 (76.000) D - 20 - 1 復興まちづくり計画策定事業 直接 76,500 76,500 23 ~ 町 今回 <76,500> <0> < 76,500 <500> <76,000> <0> <0> <0> <0> <0> <0> 前回まで (42,000) (42,00 水産加工団地 住民等のまちづくり活動支援事業 町 直接 42,000 42,000 23 ~ D - 20 - 2 町 今回 シビックコア、JR 女川駅・浦宿駅 < 42.000 <42,000 < 500 < 20.500> <21,000> 前回まで 展前移転投递車車(計画作成) (出島地区)流用縣。428千 (川田康、221千円 (無間設計者) (他事業。項用)(平成2/44月30日) 清明等。223-9防災無間移転促進車車(計画作成) (指6/浜 地区)流用縣。[1942/411千円(國際。1,808千円) (瀬原建設 度)。224-6防災無間移在股速車車(計画作成) (御前浜地 区)流用縣。[1941/407千円(國際。5087千円) (編置設計 股)。25-6防災無間移在股車車(計画作成) (銀布浜地 28 (3)流用縣。[1941/216千円(國際。912千円) (瀬屋設計 股)。226-9防災無間移在股車車(計画作成) (至45年 股)。226-9防災無間移転促車車(計画作成) (至45年 股)。226-9防災無間移転促車車(計画作成) (至45年 服(241年)(23年)(1941年)(開度)(1941年) (1941年)(日度)(1941年)(開度)(1941年) (1941年)(日度)(1941年)(開度)(1941年) (1942年)(日度)(1941年)(開度)(1941年) 「用稅收付的資本業費。34031年)(日度)(255591千円) (1842年)(261年)(日度)(1941年)(日度)(255591千円) (360.000) (360.000 (107.000 (253.000 (A19.08 竹浦地区、桐ヶ 防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等) 区、飯子渓地区、 塚渓地区 D - 23 - 1 直接 今回 339,630 339,630 23 ~ Δ1,28 条个流的1十元/20年4月/20日) 定日報: 1023-3防災集団移転促進事業(計画作成)(指ケ 流用額: 1924]223千円(国費: 167千円)[測量設計 四323-4防災集団移転促進事業(計画作成)(喞前兵 用額: 1924]34千円(国費: 25千円)[測量設計費]。 1防災集団移転促進事業(計画作成)(中心部地区 6,1/2021/023年(円度報: 7月4年円)[初等計畫] 計 <360,000> 前回まで (76,000) (76,000 (76,000) 防災集団移転促進事業計画作成事業(実施 崎地区、横浦地 区、飯子浜地区、 塚浜地区 D - 23 - 2 直接 今回 76,000 76,000 23 ~ 町 <76.000> < 76.000 <76.000> <0> 前回まで (991,300) (991,300 (64,300) (927,000) 指ヶ浜地区他14 地区 漁業集落防災機能強化測量調査設計事業 県 間接 991.300 23 ~ C - 5 - 1 町 今回 991.300 <991,300> <991,300> <64,300> <927,000> 前回まで (48.000) (48.000 (11.500) (36.500) C - 6 - 1 漁港施設機能強化測量調査設計事業 町内全域 間接 今回 48.000 48,000 23 ~ <48,000> <48,000> <11,500> <36,500> <0> <0> 前回まで (5,259) 埋蔵文化財発掘調査事業 27,102 24 ~ 女川町全域 直接 27,102 今回 <27,102> <27,102> <0> <11,197> <5,782> <5,259> <4,864> <0> 前回まで (3,211,000 (3,211,000) (50,000 (138,000 (1,280,00 (757,000) (986,000 (国)398号(市 D - 1 - 1 道路事業(市街地相互の接続道路) 3.211.000 23 ~ 直接 今回 3.211.000 計 <757,000> 前回まで (642,000) (642.000 (44.000) (34.000) (120.000 (64.000) (380.000) (国)398号(御 D - 1 - 2 道路事業(市街地相互の接続道路) 県 県 直接 今回 792.00 792,000 23 ~ 150,000 150,00 150,000 21 <792,000> <792,000> <44,000> <34,000> <120,000> <64,000> <380,000> <150,000> 前回まで (2,891,00 (主)女川牡鹿線 D - 1 - 3 道路事業(市街地相互の接続道路) 県 直接 2,891,000 23 ~ 今回 < 2.891.000 > < 2.891.000 < 50.000 <480.000 < 680.000 < 800.000 <881,000 前回まで (324,000 (324,00 (47,469 (125,938 (110,00 (40,593 一)出島線(寺 D - 1 - 4 道路事業(市街地相互の接続道路) 直接 今回 354.000 354.000 23 ~

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成28年6月時点 平成24年3月23日 設置の有無 有 基金設置の時期: 各年度の交付対象事業費 (注4) 総交付対象 事業費 (注3) | 75、特定市 | 75、特定市町 町村又は特 | 村又は特定都 定都道県以 外の者が負 担する額を 滅した場 全体事業費 (注5) | 55、特定市 | 55、特定市 | 町村又は特 | 定都道県以 | 外の者が負 | 州の者が負 | 担する額を滅 | 担する額を滅 事業間流用 事業番号 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 実施 主体 期間 (注6) 備 考(注7) 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 事業完了 【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先:D5-1災害公営住宅家賃低廉化事業(女川町内)流 用額:[H25]30,415千円(国費:26,613千円)[本工事費] 流用接交付対象事業費:5,107,885千円(国費:4,469,399千四) 前回まで (5.138.300 (5,138,300 (5.138.300) (Δ148.01 円) (他事業へ添用](平成26年12月9日) 流用先:D4-21災害公営住宅整備事業(その21)(大原・駅 25 (本工事員) 流用銀に[H25]117.596千円(国費:102.896千円) (本工事員) 流用後交付対象事業費:4,990.289千円(国費:4,366.503千 D - 4 - 2 女川町災害公営住宅整備事業(その2) 陸上競技場 直接 今回 4,906,723 25 ~ △83,5 円) 【他事業へ流用】(平成28年4月19日) 流用先: D-4-18災害公営住宅整備事業(その18)(宮ヶ崎 医)流用額: [H25]83,566千円(国費: 73,120千円)【本工事 計 I 用後交付対象事業費 ⋅ 4 906 723千円 (国費 ⋅ 4 293 383 <5,138,300> <5,138,300 <5,138,300 <∆231,577 事業完了 鷲神浜·女川浜· 清水·宮ヶ崎·石 浜·小乗浜地区 (29,000) (29,00 (29,000) 29 000 24 ~ 22 ◆ D - 17 - 1 - 1 復興市街地地区上水道整備事業 町 直接 今回 29 000 <29,000> <29,000> 前回まで 鷲神浜・女川浜・ 清水・宮ヶ崎・石 浜・小乗浜地区 等来晚止 [他專案へ流用](平成26年10月15日) 27 流用统:D6-1東日本大震災特別家實低減事業(女川町内) 流用級:[H24]9.242千円(国費:14,431千円)[調查設計費] 流用後交付対象事業費:14,758千円(国費:11,089千円) (34,000 (34,000 (△19,24 (34,000 復興まちづくり支援防災情報通信ネットワー ク整備事業 D - 20 - 3 直接 今回 14.758 14.758 23 ~ <34,000> <34,000 < 34.000 通用投交付対象事業度:14,788十円(協資:11,009十円) 【他事業より流用】(平成26年4月30日) 減用元:202-1防災集団移転促進車業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区、濱用額: 14/24/14/55千円(原理:3.566千円)(制量設計費) 【他事業より流用】(平成27年4月30日 東用元:202-11 防災無同移転促進車業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦、桐ヶ崎、株浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: 14,78/24/12 (中国率:1,902-21)(利量新計算制 前回まで (47 300) (47.30) (47.300) 防災集団移転促進事業(計画作成) 今回 28 [H24]2,411干円(国費:1,808干円)[測量設計費] 流用後交付対象事業費:54,466干円(国費:40,849千円) 直接 他事業より流用1(平成28年4月28日) 底用元: D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等) (竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: 1241223千円の[最貴:187千円][瀬豊設計費] 店用後交付対象事業費: 54,689千円(園費: 41,016千円) <47,300 <47,300 <47.300 【他事業より流用】(平成27年4月30日 |[他事業より張用][平成27年4月30日] 流用元: D23-I的災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(付浦、桐炉橋、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: [H24]4,667千円(国費: 3,500千円)[測量設計費] 流用後交付対象事業費: 44,067千円(国費: 33,050千円) |[他事業より季用][収荷96年4月80日) 前回まで (39,400 (39,400 (39,400 D - 23 - 4 防災集団移転促進事業(計画作成) 御前浜地区 直接 今回 44.101 24 ~ 他事業より流用】(平成28年4月28日) 駐用元: D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: 424]34千円(国費: 25千円)[測量設計費] 民用後交付対象事業費: 44,01千円(国費: 33,075千円) <39.400> <39.400 <39.400> 前回まで (55,150) (55,150 (55,150) 55 150 24 ~ D - 23 - 5 防災集団移転促進事業(計画作成) 尾浦地区 町 町 直接 今回 55 150 <55,150> <55,150> 「他事業より流用」(平成26年4月30日 ルロテル・ソルロ1(平成26年4月30日) 応用元、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(竹譲、標)・崎、横瀬、飯子浜、塚浜地区)流用額: 1世4952年7日(国業:714年7月)[瀬豊設計費] (世事業より流用](平成27年4月30日) 前回まで 【他事業より流用 (平成27年4月30日) 定用元: 122-1 防災集田移転促進事業計画作成事業(事業 計画等) (竹浦、椰ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: 114241,216千円(国費: 912千円)【測量設計費】 流用後交付対象事業費: 25,768千円(国費: 19,326千円) D - 23 - 6 防災集団移転促進事業(計画作成) 高白近地区 直接 今回 25 768 25 768 24 ~ 2+ 前回まで (15.700) (15.700 (15.700) D - 23 - 7 防災集団移転促進事業(計画作成) 大石原浜地区 町 町 直接 今回 15.700 15.700 24 ~ <15,700> <15,700> <15,700> <0> 「他事業 FU済田】(平成26年4日30日) 【他專業より透用】(研定26年4月30日) 流用元:202-11的效果而移転促進率素計圖作成專業《事業 計圖等》(竹浦、桐外崎、模湖、飯子浜、環浜地区)流用額: 1024388年7日國是:208千円)加墨型設計員 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日) 2022年4月30日 2022年4月30日 2022年4月30日 2022年5日 2022年 前回まで D - 23 - 8 防災集団移転促進事業(計画作成) 野々浜地区 直接 今回 40 981 24 ~ <39,400> <39,400> 【他事業より流用】(平成26年4月30日) [他事業より流用](平成26年4月30日) 流用元: D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦. 桐ヶ崎. 横浦. 飯子浜、塚浜地区)流用額: [H24]428千円(国費:321千円)[測量設計費] 前回まで (55.15 ||PC4/428+P/(國費:327+P/)[測重設計費] ||他事業と沙鹿州(平成27年4月30日) ||流用元: D23-1防災集団移転促進事業計圖作成事業(事業 計圖等)(竹淵、桐ヶ崎、横淵、飯子浜、塚浜地区)流用額: ||PC4/678+P(国費:508-P7)||測量設計費] ||流用後交付対象事業費:56,257+P(国費:42,192+P) D - 23 - 9 防災集団移転促進事業(計画作成) 出鳥地区 直接 今回 56.257 56,257 24 ~ <55,150> 前回まで (31.500) (31.500 (31.500) D - 23 - 10 防災集団移転促進事業(計画作成) 中間地区 町 町 直接 今回 31.500 31,500 24 ~ <31,500> <31,500> <31,500> 「他事業 FU 液田 1 / 平成 27 年 4 日 30 日 [他學業より流用](平成27年4月30日) 流用元:023-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦、椰ケ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)流用額: 旧24]2.392千円(国費:1.794千円)[測量設計費] 流用後交付対象事業費:32.392千円(国費:24.294千円) 前回まで (30.000 (30.00 (2.39) 防災集団移転促進事業(計画作成) 中心部 直接 今回 他事業より流用1(平成28年4月28日) 旧用元: D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業 計画等)(竹浦, 桐ヶ崎、横浦、蘇子浜、塚浜地区)流用鏡: H24]1.032千円(国費:774千円)[測量設計費] 記用後交付対象事業費:33,424千円(国費:25,088千円) 1.032 計 [他專業より班用](平成26年10月15日) 流用元: 1223-25前災集団移転促進事業(事業費)(中心部 地区)流用版: [1428]830.8020千円(国費: 726,967千円)[本工 事費, 調查設計費, 用地費] 流用後交付対象事業費: 2.224,640千円(国費: 1,946,558千 前回まで (1.418.860 (1.418.860 (146.300 (421.900) (825.620) (25.040) (830.82 D - 23 - 12 防災集団移転促進事業(事業費) 竹浦地区 直接 今回 2.249.680 2.249.680 24 ~ <1,418,860> <1,418,860> <25,040> <146,300> <421,900> <825,620> <0> 円) [他專業より流用](平成26年10月15日) 流用元: D23-25防災集団移転促進事業(專業費)(中心部 地区)流用額:[H26]231,241千円(国費: 202,335千円)[本工 專費,用地費] 流用後文付対象事業費: 756,936千円(国費: 662,316千円) 前回まで (525,69 (525,69 (94,70 (105,40 (325,595) (231,2 防災集団移転促進事業(事業費) 756.936 24 ~ D - 23 - 13 桐ヶ崎地区 直接 今回 756.936 <525,695> <525,695 <231,241 <94,700> <105,400> <325,595> 前回まで (1,375,302) (1,375,302 (276,170) (244,211 (560,921) 防災集団移転促進事業(事業費) 横浦地区 町 町 直接 今回 1,477,212 1,477,212 24 ~ D - 23 - 14 <1,375,302> <1,375,302> <137,100> <156,900> <276,170> <244,211 <560,921> <0> <0> 前回まで (1,605,09 (1,605,09 (137,000) (186,700) (312,470) (445,933) (522,988) 防災集団移転促進事業(事業費) 飯子浜地区 ⊞⊤ 直接 1.605.091 24 ~ D - 23 - 15 ⊞T 今回 1.605.091

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

平成28年6月時点 平成24年3月23日 設置の有無 有 基金設置の時期: 各年度の交付対象事業費 (注4) 全体事業費 (注5) 特定市 町村又は特 定都道県以 定都道県以 特が直外 外の者が負 担する額 事業番号 事業名 (注2) 事業間流用 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 実施主体 期間 (注6) 備 考(注7) 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 おする額 減じた額 [他事業より流用](平成26年10月15日) 流用元: D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部 区)流用版:[1420255.074千円(国費:223,189千円)[本工 事費,用地費] 流用後交付対象事業費:1,213,547千円(国費:1,061,852千 前回まで (1,008,914) (1,008,91 (136,300 (297,400) (486,920 (50,441 (255,07 D - 23 - 16 防災集団移転促進事業(事業費) 塚浜地区 直接 今回 1,263,98 1,263,988 24 ~ 計 (1,008,914) <1,008,914 <136,300> <297,400> <486,920 <37,853> <50,441 円) (他事業より滋用)(平成26年10月15日) 液用形。022-21前2集画部新促進事業(事業費)(大石原 水地区)波南縣(146131,360千円(国費:114,393千円)[本 工業長、用地数] 成用。1022-24前2集団形新促進事業(事業費)(等間地 区)流用線(1426)322,593千円(国費:291,076千円)[本工事 前回まで (596,770 (300,670 D - 23 - 17 防災集団移転促進事業(事業費) 指ヶ浜地区 ⊞т 直接 今回 1 349 374 1 349 374 24 ~ <596,770 <191,400> <300,670> 【他事業より流用】(平成26年10月15日 施用元: 023~25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部地区)流用額:[H26]585,909千円(国費: 512,670千円)【本工事費】 前回まで (810.757 (810.75 (133,900 (223,300 (429.140) (24,417) (585.90 防災集団移転促進事業(事業費) 今回 御前浜地区 町 直接 1,396,666 24 ~ D - 23 - 18 ||予見』 ||流用後交付対象事業費:1,372,249千円(国費:1,200,716千 <810,757 前回まで (4 568 505) (4.568.50 (155 500) (681,100) (1.315.360) (604 128) (1.812.417) 防災集団移転促進事業(事業費) 尾浦地区 直接 今回 4,568,505 4,568,505 24 ~ <1,812,417> <4,568,505> <4,568,505 <1,315,360> <155,500> <681,100> <604,128> 前回まで 【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: 123-25防災集団勢転促進事業(事業費)(中心部 地区)流用額: [H26]71,107千円(国費: 62,218千円)【本工事 8費、用地費】 流用後交付対象事業費: 566,136千円(国費: 495,367千円) (610,973 (610,973 (125,800 (115,944 D - 23 - 20 防災集団移転促進事業(事業費) 高白近地区 直接 今回 682 080 682 080 24 ~ <610,973> <0> <610,973 <62,400> <125,800> <306,829> <115,944 <0> [他事業へ流用](平成26年10月15日) 流用先: D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地 区)流用額: [1924~26]131.360千円(国費: 114,939千円)[本 3 工事費,用機費] 流用後交付対象事業費: 28,200千円(国費: 24,675千円) 前回まで (159,560) (159,56 (41,600 (37,700 (80,260 (△131,36 D - 23 - 21 防災集団移転促進事業(事業費) 大石原近地区 直接 今回 28 200 28 200 24 ~ 81 <∆131,360 <159,560> <159,560 <41,600> <37,700> <80,260> <0> 前回まで (487,219) (487,219 (113,900 (118,700 (210,470 (44,149) 487,219 24 ~ 防災集団移転促進事業(事業費) 野々浜地区 町 直接 487,219 D - 23 - 22 町 今回 【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D23-25防災集団移転促進事業(事業費)(中心部 地区)流用器: [H26]67,026千円(国費: 58,647千円)【本工事 費、用地費】 <487,219> <487.219 <118,700 <210.470 <44,149 前回まで (418,570 (154,870) (418,570 (145,500 (118,20 (67,02 防災集団移転促進事業(事業費) 直接 今回 度、用地質』 充用後交付対象事業費:485,596千円(国費:424,895千円) 計 <418.570> <418.570 <145.500 <118.200 < 154.870 【他事業へ流用】(平成26年10月15日) 流用先: D23-17防災集団移転促進事業(事業費)(指ヶ浜地 区)流用額: [H26]332,659千円(国費: 291,076千円)【本工事 8 費】 流用後交付対象事業費: 752,711千円(国費: 658,821千円) 前回まで (31,946) (1,117,316) (1,117,316 (373,100) (629,270) (83,000 (△332,65 防災集団移転促進事業(事業費) 直接 2+ <1,117,316> <1,117,316 <83,000> <373,100> <629,270> <31,946> <0> <∆332,659 前回まで (128,000) (128,000 (128,000 C - 6 - 2 渔港施設機能強化事業 県 町 間接 今回 128 000 128.000 24 ~ <128,000> <128,000> <128,000 前回まで (3,012,000 (3,012,000 (150.000 (1.800.000 (600,000) (462,000) (主)女川牡鹿線 (小乗浜) 道路事業(市街地相互の接続道路) 直接 今回 3,012,000 3,012,000 24 ~ <3,012,000> <3,012,000 <150,000> <1,800,000> <600,000> <462,000> <0> <0> 前回まで (87,828) (852,355 (198,260 (852,355 (12,062 (488,672 (65,533) 48 ☆ F - 1 - 1 - 1 漁業集落復興効果促進事業 女川町 852,355 24 ~ 町 直接 今回 852,355 < 852.355 > < 852.355 < 198.260 < 12.062 < 488.672 < 65.533 <87.828> (17.529.281 (17.529.28) (5.837.509) (3.148.371 (297,296) (5.191.575) (3.054.530) 49 ★ F - 2 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業 女川町 町 町 直接 今回 17.529.281 17,529,281 24 ~ <17,529,281> 17,529,281 <5,837,509> <3,148,371> <297,296> <5,191,575> <3,054,530> 「仙事業へ流田】(平成26年10日15日 流用先: D23-12防災集団移転促進事業(事業費)(竹浦地区)流用額: [H26]830,820千円(国費: 726,967千円)[用地 前回まで 流用先: D23-13防災集団移転促進事業(事業費)(桐ヶ崎均区)流用額: [H26]231,241千円(国費: 202,335千円)[用地 (9.637.200) (9.637.20 (5.343.000 (1,218,600) (3.075.600) (△2.329.762 9.7 流用先: D23-16防災集団移転促進事業(事業費)(塚浜地区)流用額: [H26]255,074千円(国費: 223,189千円)[用地 D - 23 - 25 防災集団移転促進事業(事業費) 中心部 直接 今回 7.307.438 7,307,438 24 ~ 21 <9,637,200> <1,218,600> <3,075,600 <∆2,329,762 事業完了 前回まで (839,213) (839 213 (839 213) D - 17 - 3 都市再生区画整理事業(事業費) 荒立地区 直接 今回 839,213 839,213 24 ~ <839,213> <839,213 <839,213 前回まで (40,272 (40,272) 陸上競技場跡地 地区 町 直接 40,272 40,272 24 ~ D - 17 - 4 都市再生区画整理事業(事業費) 町 今回 <40,272> <40,272 <40,272> <0> <0> (393,054) (393,054 (40,954) (352,100 D - 1 - 6 道路事業(竹浦団地取付道路) 竹浦地区 町 直接 今回 393.054 393.054 24 ~ <393,054 <393,054 前回まで (283,464) (283.464 (32.864) (250,600) D - 1 - 7 道路事業(横浦団地取付道路) 横浦地区 直接 283 464 283,464 24 ~ <283,464> <283,464> <32,864> <250,600> <0> <0> 前回まで (245,1 (245,11 (30,81 (214,30 D - 1 - 8 道路事業(飯子浜団地取付道路) 飯子浜地区 直接 245,117 245,117 24 ~ 今回 < 245.117 > < 245.117 <30.817> <214.300> <00 前回まで (222,388) (222,388 (27,188) (195,200 D - 1 - 9 道路事業(塚浜団地取付道路) 塚浜地区 町 町 直接 今回 222.388 222,388 24 ~ <222,388> <195,200> <222,388> 前回まで (714,000) (714,000 (60,000) (250,000) (240,000) (164,000) (主)女川牡鹿線 (高白) D - 1 - 10 道路事業(市街地相互の接続道路) 県 県 直接 今回 714,000 714,000 24 ~

<60,000>

<250,000>

<240,000>

<164,000

	基金設置の時期:		平成24年3月23日	設置の有無:	4	i i							· -														平成28年6月時点
																各年度の交付対	象事業費 (注4)										(単位:十日)
Ν	No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		争未复	町村又は特 定都道県以	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 滅じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	事業間流用額	全体事業費 (注5)	町村又は特 定都道県以 外の者が負	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額を減	全体事業期間(注6)	備 考(注7)
ŧ	58	C - 7 - 4	女川町地方卸売市場整備事業	宮ヶ崎地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(81,000) 0 <81,000>	(0)	(81,000)	<0>	(40,000) > <40,000>		<0>	<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(0)	0) 0 81,000 >			24 ~ 2	28
ŧ	59	D - 4 - 3	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	指ヶ浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(202,236) 0 <202,236>	(0) 0 <0>	(202,236) 0 <202,236>	<0>	(1,320)		(114,056) <114,056>	<0>	(29,914) 0 <29,914>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(0	202,23	36	0 202,236	24 ~ 2	28
6	60	D - 4 - 4	女川町災害公営住宅整備事業(その4)	御前浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(148,394) 0 <148,394>	(0) 0 <0>	(148,394) <148,394>	<0>	(1,320) > <1,320>	(46,606) <46,606>	(100,468) <100,468>	<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(0)	0) 0 148,39	94	0 148,394	24 ~ 2	28
6	61	D - 4 - 5	女川町災害公営住宅整備事業(その5)	尾浦地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(832,046) 0 <832,046>	(0) 0 <0>	(832,046) <832,046>	<0>	(4,950) > <4,950>		(421,706) <421,706>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0 (0 <0>	0) 0 832,040 >	16	0 832,046	24 ~ 2	29
6	62	D - 4 - 6	女川町災害公営住宅整備事業(その6)	竹浦地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(302,919) 0 <302,919>	0	(302,919) <302,919>	<0>	(2,310)		(179,058) <179,058>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(0 31,900 > <31,902>	II .	21	0 334,821	24 ~ 2	他事業より適用](平成28年4月19日) 適用元:D-4-9女川町災害公営住宅整備事業(その9)(横 28 浦地区)流用額:[H26]31,902千円(国費:27,914千円)[本工 事費] 適用後交付対象事業費:334,821千円(国費:292,967千円) 他事業より流用](平成27年12月11日)
6	63	D - 4 - 7	女川町災害公営住宅整備事業(その7)	桐ヶ崎地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(267,572) 0 <267,572>	(0) 0 <0>	(267,572) <267,572>	<0>	(2,310)	(88,258) <88,258>	(177,004) <177,004>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	(10,498 <10,498>	0 278,07	70	0 278,070	24 ~ 2	流用元:流用元:D-4-15女川町災害公営住宅整備事業(そ 28 の15)(出島地区)流用額:[H26]10.498干円(国費:9,185干 円)[本工事費]流用後交付対象事業費:278,070千円(国 費:243,309千円)
(64	D - 4 - 8	女川町災害公営住宅整備事業(その8)	高白浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(209,166) 0 <209,166>	(0)	(209,166) <209,166>	<0>	(1,980)	(50,006)		<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>		(46,843	0 256,00	09	0 256,009	24 ~ 2	[他率業より速用](平成27年10月14日) 流用元:流用元:D-4-15女川町災害公営住宅整備事業(そ 成15)(出島地区)流用銀(沙264843平円(国費:40897 日)[本工事費]流用後交付対象事業費:256,009千円(国 費:224,006千円)
(65	D - 4 - 9	女川町災害公営住宅整備事業(その9)	横浦地区	町	ĦŢ	直接	前回まで 今回 計	(383,094) 0 <383,094>		(383,094) <383,094>	<0>	(2,805)			<0>	<0>	<0>		<0>		(0 △31,90	351,19	92	0 351,192	24 ~ 2	[他專案へ流用](平成28年4月19日) 流用先:0-4-6女川南災害公営往宅整備專案(その6)(村 9)浦地区)流用額:[H26]31,902千円(国費:27,914千円)[本工 專費] 流用經交付対象專案費:351,192千円(国費:307,292千円) 專案完了
(66	D - 4 - 10	女川町災害公営住宅整備事業(その10)	大石原浜地区	町	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(20,102) 0 <20,102>	(0) 0 <0>	(20,102) <20,102>	<0>	(165) > <165>	(7,184) <7,184>	(12,753) <12,753>	<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(0)	20,100 20,100	02	0 20,102	24 ~ 2	事業完了
6	67	D - 4 - 11	女川町災害公営住宅整備事業(その11)	野々浜地区	⊞Ţ	町	直接	前回まで	(125,930)	(0)	(125,930)		(1,155)	(33,903)	(90,872)							(△9,226	116,70	04	0 116,704	24 ~ 2	事業元7 【他事業へ流用】(平成26年1月28日) 流用於:0-4-192以間可災者公園住宅整備事業(その18) (2万時地記)無勝:192928年7日国費:8072千円) 27 付希工事費 7 流用後交付対象事業費:116,704千円(国費:102,116千円)
(68	D - 4 - 12	女川町災害公営住宅整備事業(その12)	飯子浜地区	町	町	直接	前回まで今回計	<125,930> (87,466) 0 <87,466>		(87,466) <87,466>	<0>	(660) > <660>	(36,572) <36,572>	<50,234>	<0>	<0>	<0>		<0>		(0	0 87,46	66	0 87,466	24 ~ 2	29
(69	D - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	塚浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計 前回まで	(64,955) 0 <64,955>	(0)	(64,955) 0 <64,955>	<0>		<11,477>	(14,336) <14,336>	<0>	(38,977) 0 <38,977>	<0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	0 64,95	55	0 64,955	24 ~ 2	28
-	70	D - 4 - 14	女川町災害公営住宅整備事業(その14)	小屋取地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	今回計	(25,971) 0 <25,971>	0 <0>	(25,971) <25,971>	<0>	<165>	(11,470) <11,470>	(14,336) <14,336>	<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	<0>	0 25,97 >	71	0 25,971	24 ~ 2	李楽完了
-	71	D - 4 - 15	女川町災害公営住宅整備事業(その15)	出島地区	町	町	直接	前回まで今回計	(768,644) 0 <768,644>	(0)	(768,644) <768,644>	<0>	(4,125) > <4,125>		(601,179) <601,179>	<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(∆57,341) <∆57,341>	711,30	03	0 711,303	24 ~ 2	【他事業へ派用』(平成27年10月14日) 流用先・D-46以前の第金公堂在竪橋事業(その8)(高 白浜地区)流開縣:[1925-26]46.843千円(田費・40,987千円) 76。流用板文付対象事業費・272,801千円(国費・45,875千円) (他事業へ派用](平成27年12月11日) 流用た・D-47女川町以着公営住宅整備事業(その7)(将 地区)流用能、179610/487円(国費・318千円)(本工事費) 流用を付対象事業費・711,303千円(国費・162,390千円)
7	72	D - 4 - 16	女川町災害公営住宅整備事業(その16)	寺間地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	(222,156) 0 <222,156>		(222,156) <222,156>	<0>	(1,320)	(108,834)		<0>	<0>	<0>		<0>		(0	222,150	56	0 222,156	24 ~ 2	28
1	73	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	清水·日蕨地区	⊞Ţ	ĦŢ	直接	前回まで 今回 計	(85,350) 487,191 <572,541>		(85,350) 487,191 <572,541>	<0>		(79,960)		<0>	(5,130) 487,191 <492,321>	<0>		<0>		(0	572,54	\$1	0 572,541	25 ~ 2	28
-	74	D - 4 - 18	女川町災害公営住宅整備事業(その18)	宮ケ崎地区	町	町	直接	前回まで	(224,778)	(0)	(224,778)			(99,950)	(124,828)							(109,176 83,56	2,326,98	39	0 2,326,989	25 ~ 2	(他事業より返用)(平成20年1月28日) 流用元・D-4 11以川町学業の登住宅整備事業(その11) (野々浜地区) 流用版 (H25)9226千円(国費:8072千円) (用地取得費) 通用版 (H25)9226千円(国費:8072千円) (用地取得費) 通用版 (H25)9950千円(国費: 2020(201年円) (日本まり209千円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年円) (日本まり201年日) (日本まり201年日) (日本まり201年日) (日本まり201年日) (日本まり201年日) (日本まり201年日) (日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本
	75	D - 4 - 19	女川町災害公営住宅整備事業(その19)	小乗浜地区	囲丁	⊞Ţ	直接	前回まで 今回 計	<224,778> (51,494) 0 <51,494>	<0> (0) 0 <0>	<224,778> (51,494) <51,494>	<0>		(39,980)	<124,828> (11,514) <11,514>	<0>		<0>		<0>		(0	> (a) (b) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c) (c	74	0 323,774	25 ~ 2	29
	76	D - 4 - 20	女川町災害公営住宅整備事業(その20)	旭が丘地区	⊞Ţ	町	直接	前回まで 今回 計	(99,950) 0 <99,950>	0	(99,950) <99,950>	<0>	> <0>	(99,950) <99,950>		<0>	<0>	<0>	> <0>	<0>	<0>	(△99,950 (> <△99,950>	0	0	0 0	25 ~ 2	事業廃止 (地事業へ売用)(平成26年1月28日) 流用先:0-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18) (7) (窓ヶ崎地区) 滅用級:1925(98) 950千円(国費:07,456千円) (用地取時費:加盟監計費) 流用後交付対象事業費:0千円(国費:0千円)
1	77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	大原·駅周辺地 区	町	町	直接	前回まで	(8,193,181)	(0)	(8,193,181)			(669,665)		(3,572,975)						(317,496		99	0 8,922,299	25 ~ 2	極事業より返用 「平成26年1月28日 成用元・D-4.22以前町業番。登住宅整備事業(その22) (中心部区醫整理事業区域外地区) 流用銀(1425)199,900 下円(国費:14912千円) 用地取得費] 流用板交付対象事業費:1,027,040千円(国費:898,660千円) 9 他事業より流用] (平成26年12月9日) (地市4.22以前26年2月9日) (地市26年2月1日) 平成26年2月9日) (地方26年2月1日) 平成26年2月1日) 地方26年2日) 地方26年2日 に対したいるとない。
-	78	D - 4 - 22	女川町災害公営住宅整備事業(その22)	中心部区画整理事業区域外地区	⊞Т	町	直接	前回まで今回計	<8,193,181> (199,900) 0	<0> (0)	<8,193,181> (199,900)	<0>	> <0>	<669,665> (199,900)	<157,475>	<3,572,975>	<3,793,066>	<0>	<0>	<0>	<0>	<317,496> (Δ199,900		0	0 0	25 ~ 2	流用後交付対象事業費:1,144,636千円(国費:1,001,554千円) 事業廃止 【他事業へ流用】(平成26年1月26日) 流用形:0-4-21次川両災害公宮性宅整備事業(その21) (大原・駅周辺地区)流用器:14261199,900千円(国費: 174,912千円)【用地設時費、測量設計費】 流用後で付款事業費:0千円(国費:0千円)

女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

(様式1-2) 女川町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等 平成24年3月23日 設置の有無 有 基金設置の時期: 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業番号 事業名 (注2) 事業間流用 地区名 施設名 交付 団体 · 実施 主体 直接/間接 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度

平成28年6月時点 総交付対象 事業費 (注3) うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 全体事業費 (注5) 特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額 担する額を避 備 考(注7) [他事業より添用](平成26年10月15日) 流用元:D4-2女川町災害公営住宅整備事業(その2)(陸上 競技地区)流用鏡:H2530.415千円(国費:28.613千円) (測量設計費] 流用後交付対象事業費:170.835千円(国費:149,479千円) 前回まで (651,192) (651,192 (5,443) (134,97 (220,548 (290,224 (30,41 D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 女川町内 直接 今回 4,029,88 4,029,888 25 ~ 2+ <651,192> <651,192 < 5,443 <134,977 <220,548 <290,224 <30,415 前回まで 【他事業より流用】(平成26年10月15日) 流用元: D20-3復興まちづくり支援防災情報通信ネットワー ク整備事業(鷲神浜・女川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地 区)流用額: [H25]19,242千円(国費: 14,431千円)【測量設計 (92,622 (92,622 (10,331 (37,15) (19,24) 東日本大震災特別家賃低減事業 女川町内 直接 今回 670.908 670,908 2+ <92,622> <92,622 <461 <10,331 <37,156> <44,674> <19,242 前回まで (2,322,240) (2,322,240 (464,448) (1,857,792) D - 13 - 1 がけ地近接等危険住宅移転事業 女川町内 町 町 直接 今回 2 322 240 2.322.240 24 ~ 前回まで (3.775.543) (3.775.543 (533.400) (1.588.700) (873.500) (779,943) D - 17 - 5 都市再生区画整理事業(事業費) 直接 5.872.442 5,872,442 25 ~ <3,775,543> <0> <3,775,543 <533,400> <1,588,700> <873,500> <779,943> <0> <0> <0> 前回まで D - 17 - 6 都市再生区画整理事業(事業費) 中心部 町 町 直接 今回 36,835,89 36,835,890 25 ~ (27.961.601) <27.961.601 < 8.138.299 <7.595.671 < 6.877.537 < 5.350.094 前回まで 公共下水道区域 (石浜、小乗浜地 (281,000) (281,00 (30,00 (251,000 D - 21 - 1 下水道事業(汚水) 町 町 直接 今回 408.000 408.000 25 ~ <281,000> <281,000> <30,000> <251,000> 前回まで (1.202.000) (1 202 000 (40,000) (600,000 (102 000) (460 000 (国)398号(市 街地2) 道路事業(市街地相互の接続道路 直接 1.202.00 1,202,000 24 ~ <1,202,000> <1,202,000 <40,000 <600,000> <102,000> <460,000> <0> 前回主で (102,988 (102,98 (42,678 C - 5 - 2 漁業集落防災機能強化事業 大石原浜地区 直接 102,988 25 ~ 町 102,988 今回 <102.988> <102,988 <60.310> <42.678 前回まで 宮ヶ崎・石浜、鷲神浜(角浜)、石 宮国道以北地区 (12,154,672) (1,519,334) (10,635,338 (8,000,00 (4,154,672) C - 7 - 5 女川町水産加工工場整備事業 町 直接 今回 14.909.786 1.992.632 12.917.154 25 ~ <12,154,672> <1,519,334> <10,635,338> <4,154,672> <8,000,000 九心部(根初山 道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画 駅前線、駅前清 終理)) 前回まで (3,282,422 (3,282,422 (554.313) (645.862) (1.273.163) (809,084) 町 直接 今回 5,640,55 5,640,550 <3,282,422> <3,282,422> <554,313> <1,273,163> <645,862> <809,084> <0> 前回まで (23,100) (23,100 (23,100) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その1) 地区 23,100 25 ~ 町 町 直接 23,100 今回 <23.100> <23,100 <23,100 (4,185) (4,185 (4,185) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その2) 90 • D - 4 - 15 -出島地区 町 直接 今回 4 185 4.185 25 ~ 21 <4,185> <4,185> <4,185> 前回まで (1,539,252) (1,539,252 (424,246 (817,040) (297,966) 鷲神浜·女川浜 津波復興拠点整備事業 直接 今回 1,539,252 1,539,252 25 ~ <1,539,252> <1,539,252> <424,246> <0> <817,040> <297,966> <0> 前回まで (10,30 (31,34 (21,03 31,341 25 ~ 92 ☆ F - 3 - 1 - 1 漁業集落復興効果促進事業(県分) 女川町 県 直接 31,341 今回 <31,341> <31,341 <21,032 <10,309 前回まで (692,450) (692,450 (692,450 93 ★ F - 4 - 1 - 1 市街地復興効果促進事業(県分) 女川町 県 県 直接 今回 692.450 692,450 25 ~ 前回まで (734,699) (734.699 (283,200) (125,000) (107.300) (219,199) D - 21 - 2 下水道事業(雨水) 公共下水道区域 町 1,835,665 1,835,665 25 ~ 今回 <734,699> <0> <734,699 <283,200> <125,000> <107,300> <219,199> <0> 前回まで 95 ◆ D - 21 - 2 - 1 下水道冠水対策検討事業 11.000 25 ~ 安住地区 町 町 直接 今回 11.000 <11,000> <11,000 <11,000> <0> (155) (155) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その3) 96 • D - 4 - 10 -大石原近地区 町 町 直接 今回 26 ~ <155> 前回まで (503,238) (503,238 (189,873) (313,365) 漁業集落防災機能強化事業 屋取地区 直接 503,238 26 ~ <503,238> <0> <503,238> <189,873> <313,365> 前回まで (230,414) (230,41 (230,414 C - 5 - 4 漁業集落防災機能強化事業 御前浜地区 町 町 直接 641,08 641,087 26 ~ 今回 < 230.414 > <230.414 <230.414> 前回まで (321,999) (321.999 (321,999) C - 5 - 5 渔業集落防災機能強化事業 尾浦地区 町 町 直接 今回 1.238.739 1,238,739 26 ~ <321,999> <321,999> 前回まで (186,058 (186,05 (186,058) 直接 367,634 367,634 26 ~ 漁業集落防災機能強化事業 竹浦地区 町 町 今回 <186,058> <186,0582 <186,058> <0> <0> 前回主7 (390,87 (214,582) (390,87 (176,289) C - 5 - 7 漁業集落防災機能強化事業 桐ヶ崎地区 町 町 直接 390,871 390,871 26 ~ 今回 <390,871 <390,871 <176,289 <214,582> 前回まで (83,442) (83,442 (83,442) C - 5 - 8 渔業集落防災機能強化事業 高白浜地区 町 町 直接 今回 83 442 83,442 26 ~ <83,442> <83,442> <83,442> <0> 前回まで (54.77 (54,779) 漁業集落防災機能強化事業 野々浜地区 今回 <54,779> <54,779> <0> <54,779> <0> <0> 前回まで (184,188 (184,18 (184,188 C - 5 - 10 町 184.188 26 ~ 漁業集落防災機能強化事業 塚浜地区 ĦΤ 直接 今回 184.188 <184.188> <184,1883 <184,188 (403,579) (403,579 (403,579) C - 5 - 11 漁業集落防災機能強化事業 出島地区 町 町 直接 今回 782.199 782.199 26 ~ <403,579 <403,579 <403,579 前回まで (421,945) (421,94 (197,383) (224,562) C - 5 - 12 漁業集落防災機能強化事業 寺間地区 町 直接 566,733 566,733 26 ~ 町 今回

<197,383>

平成24年3月23日 設置の有無 有 平成28年6月時点 基金設置の時期 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業番号 事業間流用 事業名 (注2) 地区名 施設名 交付 団体 直接/間接 実施 主体 備 考(注7) 平成26年度 平成25年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成24年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 担する額 減l*.t-額 扣する額を 前回まで (160,000 (160,0 (160,00 C - 6 - 3 渔港施設機能強化事業 尾浦漁港 町 町 直接 今回 200.000 200,000 26 ~ 他事業より流用】(平成27年5月21日 前回まで [他事業より流用](平成27年5月21日) 流用元:D-17-都市再生事業計圖案作成事業(賞神浜・女 川浜・清水・宮ヶ崎・石浜・小乗浜地区) 流用額:[H27]20,000千円(国費:15500千円)[本工事費] 流用後交付対象事業費:170,000千円(国費:131,750千円) (150.000) (150.000 (5.000) (145.000) (20.00 道路事業(市街地相互の接続道路) 浦宿猪落線 直接 170,000 26 今回 170,000 前回まで (669,188) (669,188 (89.915) (579.273) 女川町災害公営住宅整備事業(その23) 石浜地区 669,188 25 ~ 直接 <669,188> <669,188> <89,915> <579,273> <0> 前回まで (3,563,44 (3,563,44 (883,76 (226,68 D - 4 - 24 女川町災害公営住宅整備事業(その24) 鷲神浜地区 直接 7,072,533 7,072,533 25 ~ 町 今回 1 199 46 1 199 46 1.199.469 <4.762.916> <4.762.916> <883.764 <226.682 <365.728> <3.286.742> 前回まで (481,399 (481,39 (227,297 (254,102 D - 23 - 26 防災集団移転促進事業(事業費) 旭が丘地区 町 町 直接 今回 481.399 481,399 26 ~ <481,399> <481,399> <254,102 前回まで (620) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その4) 野々浜地区 町 直接 今回 26 ~ < 620 <620> <620> <0> 前回まで (3,720) (3,720) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その5) 3,720 3,720 26 ~ 石浜地区 町 町 直接 113 ◆ D - 4 - 23 -今回 <3,720> <3,720 <3,720 <02 (1,550) (1,550 (1,550) 女川町災害公営住宅整備事業に係る駐車 場整備事業(その6) 114 • D - 4 - 24 -管袖近地区 町 町 直接 今回 1.55 1 550 26 ~ <1,550> 前回まで (392,765) (392.76 (392.765) 防災集団移転促進事業発生土ストックヤー ド整備事業 指ヶ浜地区外6地 D - 23 - 17 -直接 979.245 979,245 26 ~ <392,765> <392,765 <392,765> <0> 前回まで (102,162) (62,519) (504,843 C - 6 - 4 漁港施設機能強化事業(直接補助分) 町 直接 今回 819,417 819,417 25 ~ < 504 843 > < 504.843 <300,519 < 39.643 <102,162> <62.519 (151,530) (151,530 (151,530) C - 5 - 13 渔業集落防災機能強化事業 指ヶ浜地区 町 町 直接 今回 414.022 414,022 26 ~ <151,530 前回まで (126,062) (126.062 (126 062) C - 5 - 14 漁業集落防災機能強化事業 横浦地区 ĦŢ 町 285,275 285,275 26 ~ 直接 <126,062> <0> <126,062 <126,062> <0> <0> 前回主7 (109,389 (109,38 (109,389 C - 5 - 15 飯子浜地区 267,479 267,479 26 ~ 漁業集落防災機能強化事業 町 町 直接 今回 < 109,389 <109,389 <109,389 (380,651 (380,65 (29,000) (351,651) D - 21 - 3 安住地区下水道冠水対策事業 安住地区 町 町 直接 今回 380.651 380.651 26 ~ <380,651> <380,651 <351,651> <29,000> 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(女川漁港環境整備事業) 前回まで (55.000) (55.000 (55.000 小乗浜地区 <55,000> <55,000> <0> 前回まで 公共下水道区域 (石浜、小乗浜地 下水道事業(汚水)関連管渠整備事業 122 ◆ D - 21 - 1 -町 直接 77,000 77,000 27 ~ 今回 < 50 000 > < 50 000 '50 000° 前回まで (45,778) (45,778 (29,756) (16,022) (仮称)女川町水産振興センター整備事業 (水産加工開放実験室) C - 7 - 6 ケ崎地区 町 直接 今回 45,778 45,778 27 ~ <45,778> <29,756> 前回まで (77,433) (77,433 (50,332) (27,101) (仮称)女川町水産振興センター整備事業 (飲食施設) 124 ◆ C - 7 - 5 -町 直接 今回 77,433 77,433 27 ~ (1,519,334) 前回まで (22,932,010 (29,792,874) 合 計 今回 1,836,66 1,836,66 1,836,660 180,798,700 1,992,632 178,806,06 <150.823.879> <1.519.334> <149.304.545> <1.165.769> <22.932.010> <45.462.199> <29.792.874> <29.457.358> <22.013.669> <0> <0> < △667 前回まで (133,498,69 (20,801,37 (39,902,93 (27,129,022 (26,109,18 (△6 166,649,507 1,992,632 164,656,87 今回 1.686.660 1,686,66 1.686.660 <135,185,352> <898,500> <136,704,686> <1,519,334> <20,801,375> <39,902,935> <27,129,022> <26,109,185> <21,863,669> 前回まで (13,969,193) (13,969,193 (267,269) (2,130,635) (5,559,264) (2,663,852) (3,348,173) うち県交付分 14.149.193 14,149,193 150,0 <14,119,193> <150,000> (129,246,264) (1,519,334) (127,726,930 (1,165,769) (16,825,241) (41,549,999 (28,608,096) (24,089,609) (17,007,550 (△66 (うち 基 幹 事 業) 今回 1,836,66 1,836,66 1.836.66 160 444 265 1 992 632 158 451 633 131.082.924> (1.519.334> < 129.563.590 <1.165.769 <16.825.241> <41.549.999 < 28.608.096 < 24.089.609 < 18.844.210 前回まで (19,740,95 (19,740,95 (6,106,769 (3,169,459 (3,912,20 (1,184,778) (5,367,749 (うち効果促進事業等) 20,354,435 20,354,43 今回 担当部局名 復興推進課復興調整係 宮城県 担当者氏名 係長 鈴木 一弘 市町村名 女川町 雷話番号 0225-54-3131 メールアドレス

女川町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

主1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

⁽注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

⁽注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載をする。

⁽注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

⁽注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分)個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	防災集団移転促進事業計画	事業番号	D-23-1	
交付団体			女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費			360,000 (千円)	全体事業費		339,630 (千円)

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

(事業間の流用による経費の変更) 平成26年4月30日

他地区における測量調査等の増額により、D23-3防災集団移転促進事業(計画作成)(指ヶ浜地区)へ4,755千円(国費:3,566千円)、D23-6防災集団移転促進事業(計画作成)(高白浜地区)へ952千円(国費:714千円)、D23-8防災集団移転促進事業(計画作成)(野々浜地区)へ358千円(国費:268千円)、D23-9防災集団移転促進事業(計画作成)(出島地区)へ428千円(国費:321千円)を流用。これにより、交付対象事業費は360,000千円(国費270,000千円)から353,507千円(国費:265,131千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) 平成27年4月30日

他地区における測量調査等の増額により、D23-3防災集団移転促進事業(計画作成)(指ヶ浜地区)へ2,411千円(国費:1,808千円)、D23-4防災集団移転促進事業(計画作成)(御前浜地区)へ4,667千円(国費:3,500千円)、D23-6防災集団移転促進事業(計画作成)(高白浜地区)へ1,216千円(国費:912千円)、D23-8防災集団移転促進事業(計画作成)(野々浜地区)へ1,223千円(国費:917千円)、D23-9防災集団移転促進事業(計画作成)(出島地区)へ679千円(国費:509千円)、D23-11防災集団移転促進事業(計画作成)(中心部地区)へ2,392千円(国費:1,794千円)を流用。これにより、交付対象事業費は353,507千円(国費:265,131千円)から340,919千円(国費:255,691千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更) 平成28年4月28日

他地区における不動産鑑定評価業務の増額により、D23-3防災集団移転促進事業(計画作成)(指ヶ浜地区)へ223千円(国費: H23補正167千円)、D23-4防災集団移転促進事業(計画作成)(御前浜地区)へ34千円(国費: H23補正25千円)、D23-11 防災集団移転促進事業(計画作成)(中心部地区)へ1,032千円(国費: H23補正774千円)を流用。これにより、交付対象事業費は340,919千円(国費: 255,691千円)から339,630千円(国費: 254,725千円)に減額。

当面の事業概要

<平成24年度>

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の 集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、 居住地を安全な高台に集団で移転する。 また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

~	※効果促進事業等である場合には次下の欄を記載。					
関連する基幹事業						
事業番号	事業番号					
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分)個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

71(1)	10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1						
NO.	24	事業名	防災集団移転促進事業(計画作成) 事業番号 D-23-3				
交付団体			女川町	女川町			
総交付対象事業費			47,300 (千円)	全体事業費		54,689 (千円)	

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、指ヶ浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

(事業間の流用による経費の変更) 平成26年4月30日

移転元用地取得に係る不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より4,755千円(国費:3,566千円)を流用。これにより、交付対象事業費は52,055千円(39,041千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) 平成27年4月30日

測量調査業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、 塚浜地区)より2,411千円(国費:1,808千円)を流用。これにより、交付対象事業費は52,055千円(国費:39,041千円) から54,466千円(国費:40,849千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) 平成28年4月28日

不動産鑑定評価業務の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より223千円(国費: H23補正167千円)を流用。これにより、交付対象事業費は54,466千円(国費: 40,849千円)から54,689千円(国費: 41,016千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度> 防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の 集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、 居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						

交付団体	
基幹事業との関連	性

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分)個票

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

71(1)	Well live Aloc . The Horizon of the Manager Aloc Aloc Aloc Aloc Aloc Aloc Aloc Aloc						
NO.	25	事業名	防災集団移転促進事業(計画作成) 事業番号 D-23-4				
交付団体			女川町	女川町			
総交付対象事業費			39,400 (千円)	全体事業費		44, 101 (千円)	

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を実施する。

小規模な漁村集落が点在する離半島部では、地区住民の意向を踏まえるとともにこれまでに培われた文化、コミュニティを維持するため、個々の集落の背後地への集団移転を進めるものである。

本事業では、御前浜地区における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査を行う。

(事業間流用による経費の変更) 平成27年4月30日

埋蔵文化財発掘調査業務の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より4,667千円(国費:3,500千円)を流用。これにより、交付対象事業費は39,400千円(国費:29,550千円)から44,067千円(国費:33,050千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) 平成28年4月28日

不動産鑑定評価業務の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より34千円(国費: H23補正25千円)を流用。これにより、交付対象事業費は44,067千円(国費: 33,050千円)から44,101千円(国費: 33,075千円)に増額。

当面の事業概要

<平成 24 年度> 防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の 集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、 居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(女川町交付分)個票

平成 28 年 6 月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

71(1)	バーボン400・ ニー・旧事のですがここーに事のでできる。						
NO.	32	事業名	防災集団移転促進事業(計画作成) 事業番号 D-23-11				
交付団体			女川町	女川町			
総交付対象事業費			30,000 (千円)	全体事業費		33,424 (千円)	

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において、「本格的な生活再建の場として、町中心部・離半島部ともに高台への居住などにより、安全な居住地の確保を進める」とされており、町中心部・離半島部の集落を対象として防災集団移転促進事業を適用する。

町中心部では、都市再生事業計画と併せて複数の地区を集約した事業化を図り、集団移転を進めるものである。

本事業では、町中心部における防災集団移転促進事業計画作成事業と測量調査、土地権利調査等を行う。

(事業間流用による経費の変更) 平成27年4月30日

不動産鑑定評価業務等の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より2,392千円(国費:1,794千円)を流用。これにより、交付対象事業費は30,000千円(国費:22,500千円)から32,392千円(国費:24,294千円)に増額。

(事業間流用による経費の変更) 平成28年4月28日

不動産鑑定評価業務の増により、D23-1防災集団移転促進事業計画作成事業(事業計画等)(竹浦、桐ヶ崎、横浦、飯子浜、塚浜地区)より1,032千円(国費: H23補正774千円)を流用。これにより、交付対象事業費は32,392千円(国費: 24,294千円)から33,424千円(国費: 25,068千円)に増額。

当面の事業概要

<平成24年度>

防災集団移転促進事業計画作成事業、測量調査、土地権利調査等

東日本大震災の被害との関係

女川町は東日本大震災に伴う津波により壊滅的な被害を受けた。中心部はもとより、離半島部に点在する漁村集落も多くの建物が全壊・流出し、また、道路や通信インフラなども壊滅的な被害を受け、既存の 集落区域での復興が困難な状況である。

そこで、今次津波と同程度の津波が襲来した場合であっても住民の生命や生活の安全性を確保するため、 居住地を安全な高台に集団で移転する。

また、良好な居住環境を創出することで魅力を高め、地区外に避難している住民を呼び戻し、震災前のコミュニティの回復を図る。

関連する災害復旧事業の概要

関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連	性				

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

710 10	11-10-400 1-10-40 - 1-					
NO.	62	事業名	女川町災害公営住宅整備事業 (その6) 事業番号 D-4-6			
交付団体			女川町	女川町 事業実施主体(直接/間接)		
総交付対象事業費			302, 919 (千円)	全体事業費		334,821 (千円)

事業概要

第4回交付金事業計画により竹浦地区災害公営住宅の整備費の配分(302,919千円)を受け事業を進めてきたところである。

竹浦地区: 1団地14戸⇒10戸(戸建住宅)

(事業間流用による経費の変更) (平成28年4月19日)

物価上昇等により、事業費が増額となったためD-4-9女川町災害公営住宅整備事業(その9)から31,902千円(国費: H23補正27,914千円)を流用。これにより、交付対象事業費は334,821千円(国費:292,967千円)へ増額。

当面の事業概要

〈平成28年度〉

基本設計、実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工管理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

バルストルルニテス・1 くりり	がが大阪と手不可でのものは1-16の1-16の1-16の1-16の1-16の1-16の1-16の1-1				
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

7	Marketon — Homesa, Marketon Marketon												
NO.	65 事業名	女川町災害公営住宅整備	事業番号	D-4-9									
交付団	団体	女川町	女川町										
総交付	対象事業費	383, 094 (千円)	全体事業費		351, 192 (千円)								

事業概要

第4回交付金事業計画により横浦地区災害公営住宅の整備費の配分(383,094千円)を受けております。 事業進捗に伴い、事業費に残額が生じる予定のため一部減額(31,902千円)申請するものである。

横浦地区: 1団地17戸⇒7戸(戸建住宅)

(事業間流用による経費の変更) (平成28年4月19日)

他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-4-6女川町災害公営住宅整備事業(その6)へ31,902千円(国費: H23補正予算27,914千円)を流用。これにより、交付対象事業費は351,192千円(国費: 307,292千円)へ減額。

当面の事業概要

〈平成28年度〉

基本設計

〈平成29年度〉

実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工管理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた離半島部において、被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	73	事業名	女川町災害公営住宅整備	事業番号	D-4-17	
交付団体			女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費			572, 541 (千円)	全体事業費		572, 541 (千円)

事業概要

清水・日蕨地区の災害公営住宅整備事業については、第4、8、14回申請において用地費、測量設計費の配分 (85,350千円) の配分を受け事業を進めてきたところである。

現在、基本設計業務を実施しているところでありますが、

今回申請においては、設計内容変更に伴う測量・地質調査、基本・実施設計費及び工事費の見直しにより必要となる事業費487,191千円を追加申請するものです。

清水・日蕨地区:19戸(戸建住宅)

当面の事業概要

〈平成28年度〉

実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

110000 1 010 0 00 0	MANAGE TAKES CON STATE TOWNS TO A STATE OF THE STATE OF T									
関連する基幹事業										
事業番号										
事業名										
交付団体										
基幹事業との関連性										

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成26~28年度)

平成28年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。 上段:変更前計画													下段:変更後計画		
交付団体	女川町	No.	73	事業番号	D-4-	-17	事業名	女川町災害 (その17	公営住宅整()	備事業	事業実施主体				女川町
項	В			平成 26 年	度		平成 27 年度				平成 28 年度				備 考
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	目	第1四半期		第2四半期 第	第3四半期 第4四半期		第1四半期	第2四半期 第3四半期 第4四半期		第1四半期	第2四半期	第2四半期 第3四半期 第4四半期		1佣号	
用地	用地買収											-			
測量・調	査・設計											→			
本体.	工事											-			
土地区画	女川町被災市街地復興 土地区画整理事業 (宅地造成完了)														

- (注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	女川町災害公営住宅整備	事業番号	D-4-2		
交付団体			女川町	女川町			
総交付対象事業費			5, 138, 300 (千円)	全体事業費	4,906,723 (千円)		

事業概要

第4回交付金事業計画により陸上競技場跡地地区災害公営住宅の整備費の配分(5,138,300千円)を受けております。

事業完了に伴い、事業費に残額(142,041千円)が生じたため一部減額(83,566千円)申請するものである。

陸上競技場跡地地区: 1団地200戸(集合住宅)

(事業間流用による経費の変更) (平成26年10月15日)

他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業へ30,415千円 (国費:26,613千円)を流用。これにより、交付対象事業費は5,107,885千円(国費:4,469,399千円)へ減額。 (事業間流用による経費の変更) (平成26年12月9日)

他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-4-21女川町災害公営住宅整備事業(その21) へ117,596千円(国費:102,896千円)を流用。これにより、交付対象事業費は4,990,289千円(国費:4,366,503千円)へ減額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年4月19日)

他の事業で事業費の不足が生じたことから、執行残のうちからD-4-18女川町災害公営住宅整備事業(その18) へ83,566千円(国費:H23補正73,120千円)を流用。これにより、交付対象事業費は4,906,723千円(国費:4,293,383千円)へ減額。

当面の事業概要

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部市街地の被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。(陸上競技場跡地地区)

関連する災害復旧事業の概要

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	74	事業名	女川町災害公営住宅整備	事業番号	D-4-18						
交付団体			女川町	女川町							
総交付対象事業費			224, 778 (千円)	2, 326, 989 (千円)							

事業概要

第4,8回交付金事業計画により宮ケ崎地区災害公営住宅の整備費の配分(224,778千円)を受け事業をすすめてきたところである。

宮ケ崎地区:1団地76戸⇒70戸(戸建住宅)

(事業間流用による経費の変更) (平成26年1月28日)

事業費に不足が生じたことからD-4-11女川町災害公営住宅整備事業 (その11) から9,226千円 (国費8,072千円) 及びD-4-20女川町災害公営住宅整備事業 (その20) から99,950千円 (国費87,456千円) を流用。これにより、交付対象事業費は333,954千円 (国費:292,209千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成28年4月19日)

造成工事の進捗により通常の重機では掘削できない固い岩が出現したため標準的な基礎深さ(50cm程度)まで大型重機による掘削を行う必要が生じており、宅地引き渡し後に掘削を行った場合、大型重機の乗り入れによる道路の破損等が懸念されるため宅地引き渡し前に掘削を行う必要があることから、事業費が増額となったためD-4-2女川町災害公営住宅整備事業(その2)から83,566千円(国費: H23補正73,120千円)を流用。これにより、交付対象事業費は417,520千円(国費: 365,329千円)に増額。

当面の事業概要

〈平成28年度〉

基本設計、本体工事(硬岩掘削)

〈平成29年度〉

実施設計、本体工事、屋外付帯工事、施工管理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部市街地の被災者の居住の安定を図るために、災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

	Maria Carata de la Carata de Carata
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	110 事業名	女川町災害公営住宅整備	事業番号	D-4-24		
交付団]体	女川町	女川町			
総交付	対象事業費	4, 762, 916 (千円)	全体事業費	7, 072, 533 (千円)		

事業概要

本町では、震災により住宅が滅失した被災者へ恒久的な住宅を供給するため平成29年度を目標に中心部鷲神浜地区に集合・戸建住宅を整備する予定であります。

本地区については、第8,11,13,14回交付金事業計画により鷲神浜地区災害公営住宅の整備費として用地取得費、測量・地質調査費、基本設計費及び、平成28年度分実施設計、建設費の一部の配分(3,563,447千円)を受けております。

今回申請においては、西区(戸建)、桜ヶ丘地区の事業費1,199,469千円を追加申請するもの

鷲神浜地区

内山 : 12戸(木造平屋建て/2階建て)

荒立・大道①: 18戸(中層耐火(RC)4階片廊下 1棟)

荒立・大道②: 16戸(木造平屋建て/2階建て)

荒立・大道③: 60戸(中層耐火(RC)5階片廊下 2棟)
 西区(集合): 52戸(中層耐火(RC)5階片廊下 1棟)
 西区(戸建): 30戸(木造平屋建て/2階建て)今回申請
 桜ヶ丘: 11戸(木造平屋建て/2階建て)今回申請

計:199戸

当面の事業概要

<平成25~28年度>

用地取得、測量·土質調査、基本設計、実施設計

<平成26~29年度>

本体工事、屋外付帯工事、施工監理

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた中心部において、被災者の居住の安定を図るために、 災害公営住宅の整備を行う。

関連する災害復旧事業の概要

次 別 未 に 世 事 未 守 この る 物 白 に は 以 ト の り								
関連する基幹事業								
事業番号								
事業名								
交付団体								
基幹事業との関連性								

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成25~29年度)

平成28年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。												上段:変	更前計画	下段:変更後計画	
交付団体	女川町	No.	110	事業番号	} D-4	l-24	事業名	女川町災害 (その24	公営住宅整 -)	備事業	事業実施主体			女川町	
-T				平成 26 :	年度	•		平成 2	7 年度			平成2	28 年度		/#±±z
項	目	第1四半期		第2四半期 第3四半期 第4四半		第4四半期	第1四半期	第2四半期	第2四半期 第3四半期 第		第1四半期	第2四半期 第3四半期		第4四半期	備考
用地買収															
測量・調	査・設計														
本体.	工事														平成29年度第3四半期
女川町被災で 土地区画望 (宅地造成	整理事業	内↓	1					荒立・大	道①	桜	ヶ丘 ● 荒立・	大道③、「	荒立・大 西区	道②	

- (注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	98	事業名	漁業集落防災機能強化事	業 (御前浜地区)	事業番号	C-5-4
交付団]体		女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費			230, 414 (千円)	全体事業費		641,087 (千円)

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、 離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の 嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能 強化事業計画書に基づき、今回(第15回申請)は、「御前浜地区」に係る計画見直し及び実施設計に伴う工事 費の精査により、全体事業費の変更申請を行うものである。

【概要】

土地利用高度化再編整備に伴い必要となる造成工事、道路・水路等のインフラや避難路等の防災安全施設の整備を行う。

- ・造成工事: A=9,653㎡
 - 漁業集落道整備・漁業集落排水施設整備・防災安全施設整備・土地利用高度化再編整備
- ・用地・補償費 A=8,300㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- <平成28年度>
- ·用地取得、物件補償 · 仮設工 · 残存物撤去工事
- ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備 ・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成29年度>
- · 仮設工 · 漁業集落道整備 · 漁業集落排水施設整備
- ・防災安全施設整備(防火水槽整備)・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成30年度>
- ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備 ・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。御前浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

・簡易水道災害復旧事業

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度~平成 30 年度)

変更後

◆

変更前
平成 28 年 6 月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

水本様式は	' -	•		FX 0 / C	-	Стен	J-74 C		_ ·		1		ı							1	
交付団体	女川	囲	No.		98	事	業番号	-	C-5-4		=	事業名		漁業集	落防災	機能強	:化事業	事	事業実施	主体	女川町
		平成 2	26 年度			平成 2	7 年度			平成 2	28 年度			平成 2	9 年度			平成 3	80 年度		
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
法定手続き																					事業計画書は既配分の
・許認可等																					C-5-1 事業で実施
地域等の																					
合意形成																					
調査・測量		<i>→+</i> =	≥n, ⇒1						L	<i>-</i> →-+=n	. .										実施設計は既配分の
• 設計		実施詞	设計							実施設	計										C-5-1 で実施
用地買収																					
用地貝収																					
工 击			仮設工・						1		-						仮設コ	上・残存	物撤去	ر در المطلس	
工事			\longrightarrow	帯上に	『・整地														高上け	・整地	
その他		ź	集落道・	避難路	等施設	整備											集落证	道・排水	路等施	設整備	
(議会等)																					

- (注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	99	事業名	漁業集落防災機能強化事	業(尾浦地区)	事業番号	C-5-5
交付団	体		女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費			321, 999 (千円)	全体事業費	1	, 238, 739 (千円)

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、 離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の 嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能 強化事業計画書に基づき、今回(第15回申請)は、「尾浦地区」に係る計画見直し及び実施設計に伴う工事費 の精査により、全体事業費の変更申請を行うものである。

【概要】

土地利用高度化再編整備に伴い必要となる造成工事、道路・水路等のインフラや避難路等の防災安全施設の整備を行う。

・造成工事: A=35,044㎡

漁業集落道整備・漁業集落排水施設整備・防災安全施設整備・土地利用高度化再編整備

・用地・補償費 A=28, 200㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- <平成28年度>
- ·用地取得、物件補償 · 仮設工 · 残存物撤去工事
- <平成29年度>
- ・仮設工 ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備
- ・防災安全施設整備(防火水槽整備)・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成30年度>
- · 漁業集落道整備 · 漁業集落排水施設整備
- · 土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。尾浦地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

・簡易水道災害復旧事業

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度~平成 30 年度)

変更後

◆

変更前
平成 28 年 6 月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

水平採れる			- HO	以 し /こ	, ,,,,		J-774 O						-								
交付団体	女川	町	No.		99	事	業番号	-	C-5-	-5	哥	事業名		漁業集	落防災	機能強	化事業	事	工業実施	主体	女川町
		平成 2	26 年度	•		平成 2	7 年度	•		平成 2	8 年度			平成 2	9 年度			平成3	80 年度		
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
法定手続き																					事業計画書は既配分の
・許認可等																					0-5-1 事業で実施
地域等の																					
合意形成																					
調査・測量																					実施設計は既配分の
• 設計			実施記	设計						実施記	设計										C-5-1 で実施
- u																					
用地買収																					
				→ 仮	設工・	残存物抗		22 -1-1			_					\rightarrow	仮設コ	こ・残存	物撤去		
工事							高上	げ・整: →	地										帯上げ	・整地	
その他						∮	長落道・	避難路	等施設	整備							集落道	道・排水	路等施	設整備	
(議会等)																					

- (注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	105 事業名	漁業集落防災機能強化事	事業番号	C-5-11	
交付団]体	女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費		403, 579 (千円)	全体事業費		782, 199 (千円)

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、 離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の 嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能 強化事業計画書に基づき、今回(第15回申請)は、「出島地区」に係る計画見直し及び実施設計に伴う工事費 の精査により、全体事業費の変更申請を行うものである。

【概要】

土地利用高度化再編整備に伴い必要となる造成工事、道路・水路等のインフラや避難路等の防災安全施設の整備を行う。

- •造成工事: A=15,437㎡
 - 漁業集落道整備・漁業集落排水施設整備・防災安全施設整備・土地利用高度化再編整備
- ・用地・補償費 A=9,800㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- <平成28年度>
- ·用地取得·物件補償 · 仮設工·残存物撤去工事
- ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備 ・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成29年度>
- · 仮設工 · 漁業集落道整備 · 漁業集落排水施設整備
- ・防災安全施設整備(防火水槽整備)・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成30年度>
- ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備 ・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。御前浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

• 簡易水道災害復旧事業

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度~平成 30 年度)

変更後

◆

変更前
平成 28 年 6 月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

水平採込は		•	<u></u> ,.−µ∪-	以 し /こ	J - > < _	<u> — н</u> .	3777 0														
交付団体	女川	町	No.		105	事	業番号	-	C-5-	-11	<u>=</u>	事業名		漁業集	落防災	機能強	:化事業	事	事業実施	主体	女川町
		平成 2	26 年度	•		平成 2	7 年度	•		平成 2	8 年度		•	平成 2	9 年度			平成 3	30 年度		
項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
法定手続き																					事業計画書は既配分の
・許認可等																					0-5-1 事業で実施
地域等の																					
合意形成																					
調査・測量																					実施設計は既配分の
• 設計	\longrightarrow	実施記	設計							実施記	设計										C-5-1 で実施
用地買収	1									—											
- 市		→ ′	仮設工・	残存物						-						➡ 仮設	工・残	存物撤	去		
工事			$\overline{}$	帯上に	『・整地	ı											高.	上げ・ 集落道	登地 ・排水	各等施割	整備
その他		Ź	集落道·	避難路	等施設	整備															
(議会等)																					

- (注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

平成28年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO. 117 事業名	漁業集落防災機能強化事	業(指ケ浜地区)	事業番号	C-5-13
交付団体	女川町	事業実施主体(直接/間接)	女川町	
総交付対象事業費	151,530 (千円)	全体事業費		414,022 (千円)

事業概要

「女川町復興計画(平成23年9月)」において位置づけられている「漁港の再整備と水産業の再生」を踏まえ、 離半島部の小規模な漁村集落を対象に、高台移転後の安全・安心な水産業の操業環境を確保するための地盤の 嵩上げ、防災安全施設の整備等を実施し、災害に強く、生産性の高い水産基盤づくりを推進するものである。

第1回交付金により配分を受けた漁業集落防災機能強化測量調査設計事業により作成した漁業集落防災機能 強化事業計画書に基づき、今回(第15回申請)は、「指ケ浜地区」に係る計画見直し及び実施設計に伴う工事 費の精査により、全体事業費の変更申請を行うものである。

【概要】

土地利用高度化再編整備に伴い必要となる造成工事、道路・水路等のインフラや避難路等の防災安全施設の整備を行う。

- ・造成工事: A=10,042㎡
 - 漁業集落道整備・漁業集落排水施設整備・防災安全施設整備・土地利用高度化再編整備
- ・用地・補償費 A=7,700㎡

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

- <平成27年度>
- 用地取得、物件補償
- <平成28年度>
- ·用地取得、物件補償 · 仮設工· 残存物撤去工事
- <平成29年度>
- ・仮設工 ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備
- ・防災安全施設整備(防火水槽整備)・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)
- <平成30年度>
- ・漁業集落道整備 ・漁業集落排水施設整備 ・土地利用高度化再編整備(水産関係用地造成整備)

東日本大震災の被害との関係

女川町は、東日本大震災に伴う津波により、壊滅的な被害を受けた。御前浜地区にあっても多くの漁業関連施設・建築物が全壊・流出し、集落の復興が困難な状況である。

そこで、高台移転後の低地部において、女川町の生業である安全で防災性の高い水産業基盤の再生を図るものである。

関連する災害復旧事業の概要

簡易水道災害復旧事業

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

女川町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表 (平成 26 年度~平成 30 年度)

変更前 変更後

<u> 平成 28 年 6 月現在</u>

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	女儿	川町	No.		117	事	業番号	-	C-5-	-13	事	事業名		漁業集	落防災	機能強	ì化事業	事	事業実施	主体	女川町
		平成	26 年度			平成 2	7 年度			平成 2	28 年度		·	平成 2	9 年度			平成3	30 年度		
項目	第 1 四 半 期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第 1 四 半 期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	備考
法定手続き																					事業計画書は既配分の
・許認可等																					C-5-1 事業で実施
地域等の																					
合意形成																					
調査・測量		基本	設計 実	施設計																	基本・実施設計は既配分の
• 設計			_						実施	設計											C-5-1 で実施
用地買収		-	-						•												
				_		仮設工								\rightarrow	仮設	L・残れ	物撤去				
工事				-			→ 嵩_	上げ・彗	활 地 ·									→ 嵩.	上げ・虫	地	
その他						集落道	・避難	路等施	設整備								集落道	道・排オ	路等施	設整備	
(議会等)																					

- (注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)
- (注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。
- (注) 平成 24 年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

女川町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名:

国土交通省

平成28年6月時点

1月1日. 国工义进有														
※本様	様式は同一の交付担当大臣が交付す	トる事業等ごとに作成して下さい												(単位:千円)
		事業名 (注2)					***		当該年度(注4)		年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)			
No.	事業番号 (注1)		地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整額 交付金 (国費) 交付額	備 考	
								(0)	(0)	(0)				
16	D - 1 - 2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号 (御前浜)	県	県	直接	5/9	150,000	150,000	116,250				
								<150,000>	<150,000>	<116,250>				
								(25,040)	(25,040)	(21,910)				
33	D - 23 - 12	防災集団移転促進事業(事業費)	竹浦地区	町	町	直接	3/4	(0	0				
								<25,040>	<25,040>	<21,910>				
								(560,921	(560,921)	(490,805)				
35	D - 23 - 14	防災集団移転促進事業(事業費)	横浦地区	囲丁	囲丁	直接	3/4	(0	0				
								<560,921>	<560,921>	<490,805>				
		防災集団移転促進事業(事業費)	飯子浜地区					(522,988)	(522,988)	(457,614)				
36	D - 23 - 15			⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	(0	0				
								<522,988>	<522,988>	<457,614>				
								(50,441)	(50,441)	(44,135)				
37	D - 23 - 16	防災集団移転促進事業(事業費)	塚浜地区	町	町	直接	3/4	(0	0				
								<50,441>	<50,441>	<44,135>				
		防災集団移転促進事業(事業費)					3/4	(24,417)	(24,417)	(21,364)				
39	D - 23 - 18		御前浜地区	聞丁	⊞Ţ	直接		(0	0				
								<24,417>	<24,417>	<21,364>				
				_	_			(1,812,417	(1,812,417)	(1,585,864)				
40	D - 23 - 19	防災集団移転促進事業(事業費)	尾浦地区	町	囲丁	直接	3/4	(0	0				
								<1,812,417>	<1,812,417>	<1,585,864>				
				_	_			(3,054,530)	(3,054,530)	(2,443,623)				
49	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	女川町	町	⊞Ţ	直接	4/5	(0	0				
-								<3,054,530>	<3,054,530>	<2,443,623>				
F.0	D 4 0	女川町災害公営住宅整備事業(その3)	#6, SEME	m-	m-	±₩	0.74	(29,914)	(29,914)	(26,174)				
59	D - 4 - 3		指ヶ浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	C	0	0				
\vdash								<29,914>	<29,914>	<26,174>				
69	D - 4 - 13	カ川町《室八畳仕字数牌車巻(その1 つ)	塚浜地区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	(38,977)	(38,977)	(34,104)				
09	U - 4 - 13	女川町災害公営住宅整備事業(その13)	冰洪地区	шј	шј	旦按	3/4	C	0	0				
\vdash								<38,977>	<38,977>	<34,104>				
73	D - 4 17	カ川町 巛 室八畳付字数牌支票(その4つ)	清水·日蕨地	pp		市拉	2/4	(5,130)		(4,488)				
/3	D - 4 - 17	女川町災害公営住宅整備事業(その17)	区	⊞Ţ	⊞Ţ	直接	3/4	487,191	487,191	426,292				
								<492,321>	<492,321>	<430,780>				

		1		1	1			•		T			
			大原·駅周辺					(3,793,066)	(3,793,066)	(3,318,932)			
77	D - 4 - 21	女川町災害公営住宅整備事業(その21)	地区	町	⊞Ţ	直接	3/4	0	0	0			
								<3,793,066>	<3,793,066>	<3,318,932>			
								(290,224)	(290,224)	(253,946)			
79	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	女川町内	町	囲丁	直接	3/4	0		0			
								<290,224>	<290,224>	<253,946>			
								(44,674)		(33,505)			
80	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	女川町内	町	BŢ	直接	1/2						
					MJ	直1女	1/2	0	_	0			
								<44,674>	<44,674>	<33,505>			
		***		-	m-	++*	4.0	(779,943)	(779,943)	(584,957)			
82	D - 17 - 5	都市再生区画整理事業(事業費)	宮ヶ崎	町	町	直接	1/2	0	0	0			
								<779,943>	<779,943>	<584,957>			
		都市再生区画整理事業(事業費)						(5,350,094)	(5,350,094)	(4,012,570)			
83	D - 17 - 6		中心部	町	田丁	直接	1/2	0	0	0			
								<5,350,094>	<5,350,094>	<4,012,570>			
		道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))	中心部(堀切 山駅前線、駅 前清水線、清 水本通線)		町	直接	5/9	(809,084)	(809,084)	(627,040)			
88	D - 2 - 1			町				0	0	0			
								<809.084>	<809.084>	<627,040>			
		下水道事業(雨水)				直接		(219,199)	(219,199)	(164,399)			
94	D - 21 - 2		公共下水道区	町	町		1/2						
			域				., -	0	0	0			
-								<219,199>	<219,199>	<164,399>			
110		上IIIIII(((塩ハ巻))・ウカルオギャ(フの・)	58.44 YEAR	m-	m-	±++	0.4	(2,087,273)	(2,087,273)	(1,826,363)			
110	D - 4 - 24	女川町災害公営住宅整備事業(その24)	鷲神浜地区	町	町	直接	3/4	1,199,469	1,199,469	1,049,535			
								<3,286,742>	<3,286,742>	<2,875,898>			
								(19,498,332)	(19,498,332)	(15,951,793)	(0)	(0)	
							合計額	1,836,660	1,836,660	1,592,077	0	0	
								<21.334.992>	<21,334,992>	<17,543,870>	<0>	<0>	
								\Z1,334,99Z\	\Z1,334,99Z <i>></i>	\17,043,870 <i>></i>	\0>	<u> </u>	

都道県名	宮城県	担当部局名	復興推進課復興調整係	担当者氏名	係長 鈴木 一弘
市町村名	女川町	電話番号	0225-54-3131	メールアドレス	fukko3@town.onagawa.miyagi.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を滅じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
- (注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。
- (注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

(様式3)

平成28年度 女川町復興交付金事業計画に係る年度間調整・事業間流用届

提出者名:宮城県女川町役場 復興推進課 鈴木

省庁名: 国土交通省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

①年度間調整を行った場合

(単位:千円)

<u> </u>			,,,,						
			交付決	定時点		年度終了時点			
No.	事業名	事業番号	交付対象 事業費	交付金 交付額(国費)	本年度に実施した事業費	本年度に充当 した国費 (a)	本年度に実施 した事業費に より算出され る国費(b)	翌年度交付額調整額 (a-b)	備考
	合	計							

②事業間流用を行った場合 (単位:千円)

			事業番号		前回まで		流用等によ	ろ増▲減類				流用後等		
流用		事業名			MD 6 C)(I) 4 IC 8	-0-11 = 1 1% DR	うち流用額		· ·			/# -#.
流用番号	番号	•		交付対象 事業費 (A)	交付金 交付額(国費) (B)	全体事業費	事業費 (a)	交付金 (国費) (b)	事業費	交付金 (国費)	交付対象 事業費 (A+a)	交付金 交付額(国費) (B+b)	全体事業費	備考
(1)		事業(事業計画 等)	D-23-1	340, 919	255, 691	340, 919	▲223	▲167	▲223	▲167	340, 696	255, 524	340, 696	[H24]223千円(国費:H23補正 167千円)【測量設計費】
		画作成)	D-23-3	54, 466	40, 849	54, 466	223	167	223	167	54, 689	41, 016	54, 689	[H24]223千円(国費:H23補正 167千円)【測量設計費】
(2)		事業(事業計画 等)	D-23-1	340, 696	255, 524	340, 696	▲34	▲25	▲34	▲25	340, 662	255, 499	340, 662	[H24]34千円 (国費: H23補正 25千円) 【測量設計費】
	25	画作成)	D-23-4	44, 067	33, 050	44, 067	34	25	34	25	44, 101	33, 075	44, 101	[H24]34千円(国費:H23補正 25千円)【測量設計費】
3	10	防災集団移転促 進事業計画作成 事業(事業計画 等)	D-23-1	340, 662	255, 499	340, 662	▲1,032	▲ 774	▲1,032	▲ 774	339, 630	254, 725	339, 630	[H24]1,032千円(国費:H23補 正774千円)【測量設計費】
	32	防災集団移転 促進事業(計 画作成)	D-23-11	32, 392	24, 294	32, 392	1, 032	774	1, 032	774	33, 424	25, 068	33, 424	[H24]1,032千円(国費:H23補 正774千円)【測量設計費】
4)	21	女川町災害公 営住宅整備事 業(その2)	D-4-2	4, 990, 289	4, 366, 503	4, 990, 289	▲83, 566	▲ 73, 120	▲83, 566	▲ 73, 120	4, 906, 723	4, 293, 383	4, 906, 723	[H25]83,566千円(国費:H23 補正73,120千円)【本工事 費】
	74	女川町災害公 営住宅整備事 業(その18)	D-4-18	333, 954	292, 209	2, 264, 443	83, 566	73, 120	83, 566	73, 120	417, 520	365, 329	2, 326, 989	[H26]83,566千円(国費:H23 補正73,120千円)【本工事 費】
(5)	62	女川町災害公 営住宅整備事 業(その6)	D-4-6	302, 919	265, 053	302, 919	31, 902	27, 914	31, 902	27, 914	334, 821	292, 967	334, 821	[H26]31,902千円(国費:H23 補正27,914千円)【本工事 費】
	65	女川町災害公 営住宅整備事 業(その9)	D-4-9	383, 094	335, 206	383, 094	▲31, 902	▲27, 914	▲31, 902	▲ 27, 914	351, 192	307, 292	351, 192	[H26]31,902千円(国費:H23 補正27,914千円)【本工事 費】
		計							0	0				

- (注1)「番号」欄には、様式1-2の通し番号(No.欄)を記載すること。
- (注2)「前回まで、交付対象事業費(A)」欄の計数は、様式1-2の「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の上段()書きの合計額と必ず一致させること。
- (注3) 「流用等による増▲減額、うち流用額」欄の▲表記は他事業に流用した額を表す。
- (注4)「流用等による増▲減額、事業費(a)」欄の計数は、様式1-2「総交付対象事業費」及び「事業間流用額」欄の中段の合計額と必ず一致させること。
- (注5)「流用等による増▲減額、うち流用額、事業費」欄の計数は、様式1−2の「事業間流用額」欄の中段の計数と必ず一致させること。(特に同一事業を流用元として複数回使用する場合は注意すること。)
- (注6) 「流用等による増▲減額、うち流用額、交付金(国費)」欄の計は、必ず「0」となる。
- (注7) 「流用後等、全体事業費」は、様式1-2の「全体事業費」の欄と必ず一致させること。
- (注8)同一事業を流用元として複数回使用する場合には、使用2回目以降の流用番号の「前回まで」欄の計数は、直前に使用した流用番号の「流用後等」の計数を記載すること。